

## 第22期

# 運用報告書(全体版)

## 日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

【2017年2月23日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)」は、2017年2月23日に第22期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年3月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本好配当割安株オープン マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。 定量的スクリーニング(業績動向、配当利回り、PERなど)により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング(企業の競争力、株主還元策、配当政策など)を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。 組入れ株式全体の予想配当利回り(加重平均)が、市場平均(加重平均、今期予想ベース)を上回るようポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月23日および8月23日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 収益分配は、基準価額が当初元本(受益権1口当り1円。)を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
18期 (2015年2月23日)	円 8,905	円 0	% 10.3	ポイント 1,502.83	% 16.4	円 18,466.92	% 18.3	% 89.7	% —	百万円 499
19期 (2015年8月24日)	8,896	0	△ 0.1	1,480.87	△ 1.5	18,540.68	0.4	89.7	—	419
20期 (2016年2月23日)	8,310	0	△ 6.6	1,291.17	△12.8	16,052.05	△13.4	86.2	—	351
21期 (2016年8月23日)	8,073	0	△ 2.9	1,297.56	0.5	16,497.36	2.8	91.1	—	334
22期 (2017年2月23日)	9,795	0	21.3	1,556.25	19.9	19,371.46	17.4	92.0	—	390

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

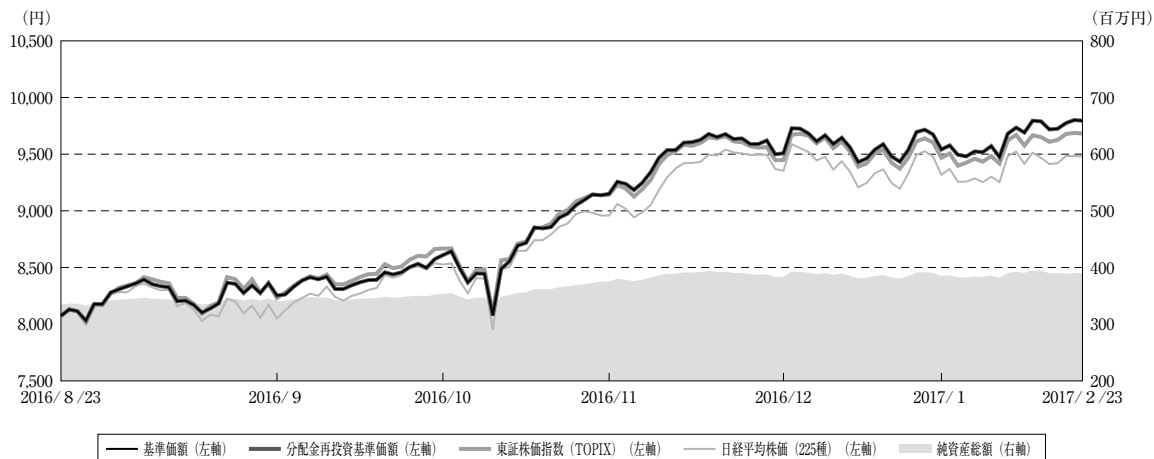
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年8月23日	円 8,073	% —	ポイント 1,297.56	% —	円 16,497.36	% —	% 91.1	% —
8月末	8,280	2.6	1,329.54	2.5	16,887.40	2.4	91.5	—
9月末	8,252	2.2	1,322.78	1.9	16,449.84	△ 0.3	90.2	—
10月末	8,609	6.6	1,393.02	7.4	17,425.02	5.6	92.6	—
11月末	9,149	13.3	1,469.43	13.2	18,308.48	11.0	92.1	—
12月末	9,508	17.8	1,518.61	17.0	19,114.37	15.9	93.7	—
2017年1月末	9,541	18.2	1,521.67	17.3	19,041.34	15.4	91.6	—
(期末) 2017年2月23日	9,795	21.3	1,556.25	19.9	19,371.46	17.4	92.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2016年8月24日～2017年2月23日）



期首：8,073円

期末：9,795円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：21.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年8月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、デンカ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本精工などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、食料品が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、KDDI、ポーラ・オルビスホールディングス、ヤマダ電機などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2016年8月24日～2017年2月23日）

米国長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高の進行や、国内企業の2016年4－6月期決算の内容が懸念されたほど悪くなかったことなどから、国内株式市場は期首から10月にかけて緩やかに上昇しました。11月に入ってから、米大統領選挙でトランプ候補の優勢が明らかになると、米国の政治リスクに対する懸念が強まり、一時急落しました。しかしその後は、トランプ次期米大統領が提唱してきた経済政策に対する期待を織り込む形で景気敏感株や外需関連株を中心に、上値を試す展開となりました。12月以降は、短期間での株価上昇に対する警戒感などから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2016年8月24日～2017年2月23日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

マザーファンドの運用につきましては、利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

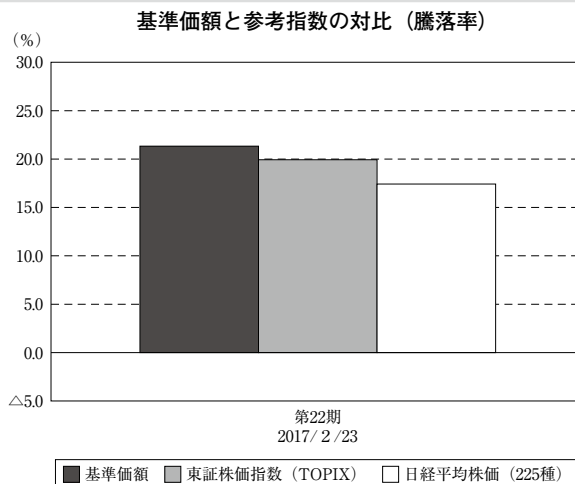
業種別には、米新政権への政策期待が高まったことから電気機器や機械などの外需関連業種の組入比率を引き上げました。一方、株価の割安感が乏しくなったと判断した情報・通信業や銀行業などの組入比率を引き下げました。

また、株式市場は上下に振れ幅の大きい荒れた展開が続いたため、マザーファンドを通じた株式の実質組入比率をやや低めとした、慎重姿勢での運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年8月24日～2017年2月23日）

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

（2016年8月24日～2017年2月23日）

毎年、2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。基準価額が当初元本を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。当期につきましては、決算日の基準価額が当初元本を下回ったため、分配を見送らせていただきました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第22期
	2016年8月24日～ 2017年2月23日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	939

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調で推移すると考えております。米国の経済成長への期待や、前年対比での円安米ドル高の進行に伴う日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると見られます。ただ、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると思われます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月24日～2017年2月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	73 (34) (34) ( 5)	0.817 (0.381) (0.381) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 ( 8)	0.091 (0.091)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 0) ( 0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	82	0.914	
期中の平均基準価額は、8,889円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月24日～2017年2月23日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 11,532	千円 24,500

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2016年8月24日～2017年2月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,541,872千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,610,177千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月24日～2017年2月23日)

## 利害関係人との取引状況

<日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）>  
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,655	百万円 622	% 37.6	百万円 1,885	百万円 260	% 13.8

平均保有割合6.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	331千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	85千円
(B)／(A)	25.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年2月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 178,677	千口 167,145		千円 378,150

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月23日現在)

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
日本好配当割安株オープン マザーファンド		千円 378,150	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		14,921	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額		393,071	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	393,071,605
コール・ローン等	14,920,730
日本好配当割安株オープン マザーファンド（評価額）	378,150,875
(B) 負債	3,007,342
未払信託報酬	2,987,415
未払利息	13
その他未払費用	19,914
(C) 純資産総額(A - B)	390,064,263
元本	398,228,613
次期繰越損益金	△ 8,164,350
(D) 受益権総口数	398,228,613口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,795円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9795円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は8,164,350円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は413,982,706円、期中追加設定元本額は4,383,223円、期中一部解約元本額は20,137,316円です。

## ○損益の状況（2016年8月24日～2017年2月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,656
受取利息	38
支払利息	△ 1,694
(B) 有価証券売買損益	71,144,225
売買益	73,440,764
売買損	△ 2,296,539
(C) 信託報酬等	△ 3,007,655
(D) 当期損益金(A + B + C)	68,134,914
(E) 前期繰越損益金	△48,458,445
(F) 追加信託差損益金	△27,840,819
(配当等相当額)	( 2,497,458)
(売買損益相当額)	(△30,338,277)
(G) 計(D + E + F)	△ 8,164,350
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△ 8,164,350
追加信託差損益金	△27,840,819
(配当等相当額)	( 2,498,423)
(売買損益相当額)	(△30,339,242)
分配準備積立金	34,921,791
繰越損益金	△15,245,322

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第22期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,369,897円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,498,423円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	30,551,894円
分配対象収益(a + b + c + d)	37,420,214円
分配対象収益(1万口当たり)	939円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。



## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年2月23日現在）

## &lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（2,825,059千口）の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (3.9%)</b>				
大東建託	5.2	5.2	81,848	
大和ハウス工業	20.6	20.6	64,910	
積水ハウス	51.3	51.3	92,314	
<b>食料品 (2.0%)</b>				
日本たばこ産業	42.6	31.2	118,903	
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>				
日本製紙	30.8	30.8	63,694	
<b>化学 (3.6%)</b>				
デンカ	361	361	216,600	
ポニー・オルビスホールディングス	13.2	—	—	
日東電工	23.6	—	—	
<b>医薬品 (5.0%)</b>				
武田薬品工業	32.1	25.1	133,958	
アステラス製薬	50.6	50.6	77,392	
大塚ホールディングス	18.1	18.1	93,830	
<b>石油・石炭製品 (2.0%)</b>				
JXホールディングス	232.1	232.1	123,778	
<b>ゴム製品 (2.2%)</b>				
ブリヂストン	16.1	29.7	135,045	
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>				
日本電気硝子	121	192	137,280	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
新日鐵住金	43	—	—	
<b>機械 (11.3%)</b>				
アマダホールディングス	108.8	141.3	184,820	
小松製作所	67.1	67.1	192,342	
住友重機械工業	175	175	146,125	
日本精工	85.9	99.8	163,672	
<b>電気機器 (19.9%)</b>				
日立製作所	235	260	164,840	
明電舎	—	248	95,480	
セイコーエプソン	45.8	95.4	244,605	
パナソニック	115.6	115.6	145,829	
アンリツ	—	120.4	101,136	
フォスター電機	30.9	—	—	
メガチップス	37.9	—	—	
キャノン	47.2	47.2	155,288	
東京エレクトロン	26.4	26.4	299,772	
<b>輸送用機器 (7.1%)</b>				
東海理化電機製作所	43.2	43.2	96,984	
川崎重工業	382	—	—	
日産自動車	143	—	—	
トヨタ自動車	28.2	14.8	96,170	
極東開発工業	—	57.8	102,941	
豊田合成	—	48	137,232	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
<b>精密機器 (2.0%)</b>				
ニプロ	86.8	86.8	119,957	
<b>その他製品 (1.5%)</b>				
大日本印刷	73	73	89,425	
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
大阪瓦斯	142	—	—	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
ニッコンホールディングス	42.1	42.1	104,702	
<b>空運業 (1.7%)</b>				
日本航空	30.7	27.1	99,944	
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	35	35	78,715	
大塚商会	—	23.6	137,352	
日本電信電話	47.7	31.4	149,181	
KDDI	61.3	61.3	182,183	
N T T ドコモ	43.4	—	—	
<b>卸売業 (8.4%)</b>				
双日	—	439.3	131,350	
三井物産	95.2	95.2	165,743	
阪和興業	148	148	115,144	
オートバックスセブン	—	55.1	99,565	
<b>小売業 (1.4%)</b>				
ローソン	7.5	—	—	
ヤマダ電機	101.8	149.5	85,962	
<b>銀行業 (6.3%)</b>				
あおぞら銀行	241	241	100,979	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	214	218.9	167,283	
三井住友フィナンシャルグループ	33.7	25	112,025	
みずほフィナンシャルグループ	677.2	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>				
野村ホールディングス	—	110.5	81,659	
松井証券	87.2	—	—	
<b>保険業 (1.9%)</b>				
東京海上ホールディングス	28.1	22.1	112,511	
<b>不動産業 (2.6%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	82.4	159,444	
<b>サービス業 (1.7%)</b>				
ミクシィ	—	22.2	105,672	
<b>合 計</b>	<b>4,829</b>	<b>4,597</b>	<b>6,065,598</b>	
株数・金額 銘柄数<比率>	49	47	<94.9%>	

(注) 業種・銘柄欄の（ ）内は、当期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の〈 〉内は、当期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

### 第13期 運用状況のご報告

決算日：2016年9月12日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、2016年9月12日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
9期 (2012年9月11日)	9,972	△ 3.4	732.26	△ 1.2	8,807.38	3.2	93.3	—	4,399
10期 (2013年9月11日)	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	—	5,944
11期 (2014年9月11日)	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

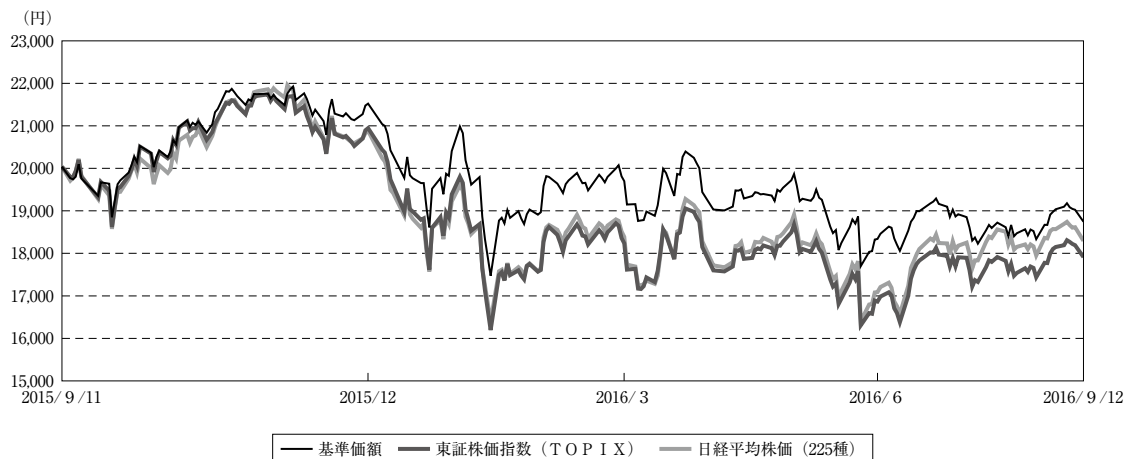
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価 (225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	20,039	—	1,480.23	—	18,264.22	—	98.7	—
9月末	19,247	△ 4.0	1,411.16	△ 4.7	17,388.15	△ 4.8	90.6	—
10月末	21,104	5.3	1,558.20	5.3	19,083.10	4.5	96.4	—
11月末	21,487	7.2	1,580.25	6.8	19,747.47	8.1	96.0	—
12月末	21,522	7.4	1,547.30	4.5	19,033.71	4.2	93.3	—
2016年1月末	20,405	1.8	1,432.07	△ 3.3	17,518.30	△ 4.1	91.4	—
2月末	18,911	△ 5.6	1,297.85	△ 12.3	16,026.76	△ 12.3	87.3	—
3月末	19,698	△ 1.7	1,347.20	△ 9.0	16,758.67	△ 8.2	92.0	—
4月末	19,443	△ 3.0	1,340.55	△ 9.4	16,666.05	△ 8.8	94.3	—
5月末	19,868	△ 0.9	1,379.80	△ 6.8	17,234.98	△ 5.6	92.4	—
6月末	18,341	△ 8.5	1,245.82	△ 15.8	15,575.92	△ 14.7	87.0	—
7月末	18,920	△ 5.6	1,322.74	△ 10.6	16,569.27	△ 9.3	90.6	—
8月末	18,910	△ 5.6	1,329.54	△ 10.2	16,887.40	△ 7.5	92.6	—
(期末) 2016年9月12日	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年9月12日～2016年9月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、建設業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、大東建託、ポーラ・オルビスホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、輸送用機器、証券、商品先物取引業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所などが基準価額にマイナスに寄与しました。

**投資環境**

(2015年9月12日～2016年9月12日)

国内株式市場は、米国の利上げ開始が意識される中、中国の景気減速懸念から世界的に投資家のリスク回避の動きが強まり、期首から2015年9月下旬にかけて軟調に推移しました。その後は、日欧の追加金融緩和への期待などから11月下旬にかけて戻りを試す局面もありましたが、円高の進行や世界的な景気の先行き懸念などを背景に、国内株式市場は2016年2月中旬にかけて下落しました。その後、円高の進行や、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどが嫌気される一方、政府による経済政策、日銀の追加金融緩和などが下支えとなり、もみあいの展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年9月12日～2016年9月12日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別には、期首は安定的な業績推移が見込まれる情報・通信業などの内需関連業種や、相対的に配当利回りが高い銀行業など金融関連業種の組入比率を高めとしておりましたが、外部環境や物色動向を勘案し、期末にかけて業種別組入比率の変更を行いました。具体的には、相対的に株価が堅調に推移し割安感が乏しくなった情報・通信業などの組入比率を引き下げた一方、円高ドル安の進行が一服したことや、株価の割安感が強まったと判断した電気機器や輸送用機器などの外需関連業種の組入比率を引き上げました。

規模別には、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2015年9月12日～2016年9月12日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、緩やかに上昇すると考えております。短期的には世界経済、為替相場などの先行きに対する懸念が残りますが、企業業績の悪化は年初来の株価下落にかなりの程度織り込まれたと考えております。経済成長を促す政策や日銀による上場投資信託（ETF）の買入れ額拡大などが国内株式市場を押し上げる要因になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年9月12日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.243 (0.243)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	48	0.243	
期中の平均基準価額は、19,821円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月12日～2016年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,236 ( 24)	千円 4,954,842 ( -)	千株 3,199	千円 3,872,872

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年9月12日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,827,715千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,294,313千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月12日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	4,954	1,293	26.1	3,872	1,919	49.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	13,970千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5,081千円
(B)／(A)	36.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.3%)</b>			
大東建託	12.6	5.2	82,862
大和ハウス工業	—	20.6	56,392
積水ハウス	87.7	51.3	87,953
<b>食料品 (3.2%)</b>			
日本たばこ産業	53.3	42.6	168,270
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
日本製紙	—	30.8	57,411
<b>化学 (8.1%)</b>			
デンカ	310	361	158,479
ポーラ・オルビスホールディングス	35.4	13.2	115,632
日東電工	20.3	23.6	154,532
<b>医薬品 (5.3%)</b>			
武田薬品工業	24.2	25.1	117,166
アステラス製薬	90	50.6	79,391
大塚ホールディングス	36.1	18.1	80,888
<b>石油・石炭製品 (1.8%)</b>			
J Xホールディングス	—	232.1	92,863

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
ブリヂストン	—	16.1	57,010
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
日本電気硝子	—	121	61,952
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>			
新日鐵住金	—	43	88,472
<b>機械 (8.5%)</b>			
アマダホールディングス	—	108.8	111,411
小松製作所	—	67.1	154,028
住友重機械工業	—	175	89,075
アマノ	64	—	—
日本精工	—	85.9	90,882
<b>電気機器 (15.6%)</b>			
日立製作所	—	235	112,283
オムロン	17.7	—	—
セイコーエプソン	72.6	45.8	85,462
パナソニック	—	115.6	119,125
フォスター電機	—	30.9	57,906

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メガチップス	—	37.9	69,470
カシオ計算機	65.4	—	—
キヤノン	—	47.2	136,950
東京エレクトロン	—	26.4	239,474
<b>輸送用機器 (12.1%)</b>			
東海理化電機製作所	—	43.2	84,456
川崎重工業	—	382	118,420
日産自動車	153.5	143	147,504
トヨタ自動車	28.3	28.2	171,822
豊田合成	—	48	113,472
<b>精密機器 (2.1%)</b>			
ニプロ	—	86.8	111,972
<b>その他製品 (1.4%)</b>			
大日本印刷	—	73	74,679
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
電源開発	32.3	—	—
大阪瓦斯	—	142	58,390
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
ニッコンホールディングス	—	42.1	91,778
<b>空運業 (1.8%)</b>			
日本航空	45.8	30.7	95,784
<b>情報・通信業 (9.7%)</b>			
コーエーテクモホールディングス	108.3	35	65,485
日本電信電話	46.6	31.4	144,157
KDDI	53.6	61.3	188,436
NTTドコモ	101	43.4	111,863

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (4.1%)</b>			
伊藤忠商事	94.2	—	—
兼松	356	—	—
三井物産	—	95.2	130,328
阪和興業	—	148	86,728
<b>小売業 (1.0%)</b>			
ローソン	16	7.5	54,750
<b>銀行業 (9.5%)</b>			
あおぞら銀行	346	241	87,724
三菱UFJフィナンシャル・グループ	201.5	253.3	134,831
三井住友フィナンシャルグループ	49.6	39.5	139,040
みずほフィナンシャルグループ	—	795.2	141,545
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>			
大和証券グループ本社	164	—	—
松井証券	133.1	87.2	80,572
<b>保険業 (2.1%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	34.5	—	—
東京海上ホールディングス	—	28.1	110,826
合 計	株 数・金 額	2,853	4,915
	銘柄 数<比率>	30	49
			5,269,916
			<93.2%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,269,916	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	382,544	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,652,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,652,460,677
コール・ローン等	375,100,977
株式(評価額)	5,269,916,600
未収配当金	7,443,100
(B) 負債	6,321
未払利息	487
その他未払費用	5,834
(C) 純資産総額(A-B)	5,652,454,356
元本	3,015,794,685
次期繰越損益金	2,636,659,671
(D) 受益権総口数	3,015,794,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,743円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.8743円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,410,027,061円、期中追加設定元本額は1,066,055,968円、期中一部解約元本額は460,288,344円です。
- (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- 日本好配当割安株オープン(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)
- 1,916,966,889円
- ラップ・アプローチ(成長コース)
- 624,210,705円
- 日本好配当割安株オープンII(愛称 竹取物語)
- 178,677,927円
- ラップ・アプローチ(安定成長コース)
- 150,872,842円
- 世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)
- 85,332,494円
- ラップ・アプローチ(安定コース)
- 59,733,828円

## ○損益の状況 (2015年9月12日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	150,886,140
受取配当金	150,674,050
受取利息	27,957
その他収益金	263,067
支払利息	△ 78,934
(B) 有価証券売買損益	△ 580,913,109
売買益	293,642,735
売買損	△ 874,555,844
(C) その他費用等	△ 19,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 430,046,289
(E) 前期繰越損益金	2,419,373,584
(F) 追加信託差損益金	1,068,044,032
(G) 解約差損益金	△ 420,711,656
(H) 計(D+E+F+G)	2,636,659,671
次期繰越損益金(H)	2,636,659,671

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2015年11月20日)